

4 款 1 項 5 目 環境対策費

環境対策推進事業

(環境課)

決算事項別明細書 189 ページ

予算現額	379,000 円		決算額	329,008 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不用額	49,992 円			県支出金	322,208 円
前年度 比較	決算額	320,602 円	一般財源	地方債	
	増減額	8,406 円		その他	6,800 円
	増減率	2.62%			

<目的>

環境対策を推進し、現在及び将来にわたった市民の健康で文化的な生活の維持を図ります。

<内容>

環境審議会の開催、環境啓発資料の作成、環境情報の収集及び発信等を行い、環境対策を推進します。

<実績・成果等>

1 環境パネル展

環境に関する啓発活動として、9月2日から9月13日まで市役所エントランスホールにおいてパネル展を開催し、市の環境保全・衛生活動、ごみ・リサイクルに関する取り組み、市民団体との協働事業などを紹介しました。

展示内容

- 各種環境保全活動
- 路上喫煙防止など生活衛生に関する啓発
- ごみ・リサイクルについて
- リサイクルプラザの各種講座の紹介、作品展示
- NPO 法人さやま環境市民ネットワークとの協働事業の紹介
- 環境に関する啓発資料等の配布

2 環境審議会

狭山市環境基本条例に基づき、環境審議会を開催し、環境の保全に関し、市の施策等を説明しました。

3 特定外来生物対策等

野生動物による農作物被害や家屋への侵入等の生活被害が増加していることから、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、アライグマ 70 頭を防除しました。
また、同様の被害を及ぼすその他の野生動物についても、有害鳥獣対策として防除しました。

4 款 1 項 5 目 環境対策費

環境パートナーシップ形成事業

(環境課)

決算事項別明細書 189 ページ

予算現額	404,000 円		決算額	403,810 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	190 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			399,300 円	地方債	
	増減額			4,510 円	その他	
	増減率	1.13%	一般財源	403,810 円		

<目的>

環境保全活動について、市民、市民団体、事業者、行政がそれぞれの特性を活かしながら相互に連携し、取り組むことで、人類共通の課題である地球環境保全を推進します。

<内容>

各種啓発活動の推進を通じて、市民、市民団体や事業者などの環境に対する意識の醸成を図ります。また、「NPO 法人さやま環境市民ネットワーク」と協働し、環境保全と環境創造に取り組みます。

<実績・成果等>

市民、事業者と行政をつなぐ橋渡し役として、「NPO 法人さやま環境市民ネットワーク」に、エコライフ DAY さやまの推進、環境教育、イベント等における環境保全活動に関する普及・啓発等の事業を委託し、相互に連携しながら環境保全活動事業を実施することにより、第 2 次狭山市環境基本計画及び狭山市地球温暖化対策実行計画に掲げられた重点プロジェクトを推進しました。

主な環境保全活動事業

- 1 エコライフ DAY さやま 2019 夏
参加者総数 15,490 人
二酸化炭素削減量 5.64t
- 2 エコライフ DAY さやま 2019 冬
参加者総数 17,452 人
二酸化炭素削減量 6.67t
- 3 河川を活用した環境学習の支援
市内小学校などを対象に、カヌー体験、水質調査、地引網体験、生物観察などを実施しました。
- 4 イベント・講座等における普及・啓発
狭山新茶と花いっぱいまつり、リサイクルマーケット・さやま、スカイロード祭り等において、ソーラーシャボン玉やソーラーミニカーなどを使用した自然エネルギーの紹介及び環境クイズを行いました。
- 5 自然エネルギー活用に関する普及・啓発
学校法人石川学園狭山ひかり幼稚園におけるマイタウンソーラー発電所 4 号機設置に伴う環境教育を行いました。

4 款 1 項 5 目 環境対策費

地球温暖化対策推進事業

(環境課)

決算事項別明細書 189 ページ

予算現額	255,000 円		決算額	241,004 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	13,996 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			273,993 円	地方債	
	増減額			△32,989 円	その他	
	増減率	△12.04%	一般財源	241,004 円		

<目的>

環境問題の中でも、特に喫緊の課題である地球温暖化対策を推進します。

<内容>

市が行う事務事業に関する温室効果ガスの排出抑制を推進するとともに、地域における温室効果ガスの排出抑制に向けて、市民、市民団体、事業者、行政が協働し、狭山市地球温暖化対策実行計画の推進を図ります。

<実績・成果等>

1 温室効果ガスの排出量調査

当市が行う事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出量を把握するため、全庁を対象に調査を実施しました。

本年度実績

全庁 15,645.3t-CO₂

本庁舎のみ 879.0t-CO₂

2 グリーン購入の推進

環境に配慮した物品等の優先的購入を推進して環境負荷の低減を図るとともに、循環型社会の構築を目指すことを目的として、グリーン購入に取り組みました。

グリーン購入率 93.4パーセント

3 エコライフ DAY さやまの実施

家庭からの二酸化炭素排出量を削減するため、環境に配慮した省エネ・省資源のライフスタイルの普及・啓発を目的として、簡単なチェックシートを使い、省エネ・省資源など環境に配慮した生活と日頃の生活とを比較し、その成果を二酸化炭素の削減量に換算し、効果を表しました。

参加者数 32,942 人

二酸化炭素総削減量 12.3t

4 緑のカーテンの設置

市庁舎高層棟南側に5月23日から9月13日まで「緑のカーテン」を設置し、その普及啓発を図りました。

4 款 1 項 5 目 環境対策費

住宅用省エネルギーシステム設置補助事業

(環境課)

決算事項別明細書 189 ページ

予算現額	7,000,000 円		決算額	6,810,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	190,000 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			6,180,000 円	地 方 債	
	増減額			630,000 円	そ の 他	6,800,000 円
	増減率		10.19%	一 般 財 源	10,000 円	

<目的>

家庭におけるエネルギーの安定確保及びエネルギー利用の効率化を促進し、温室効果ガスの排出を抑制します。

<内容>

市独自の助成制度である「住宅用省エネルギーシステム設置費補助制度」により、住宅への省エネルギーシステムの設置に対し補助金を交付し、地球温暖化防止に対する市民の取り組みを促進します。

<実績・成果等>

自ら居住する住宅に省エネルギーシステムを設置する市民を対象に、その費用の一部を補助しました。

補助実績

システムの種類	補助金額	補助件数	補助額
1 太陽光発電システム	40,000 円	76 件	3,040,000 円
2 太陽熱利用システム (自然循環型)	10,000		
3 太陽熱利用システム (強制循環型)	20,000		
4 定置用リチウムイオン蓄電池	50,000	62	3,100,000
5 地中熱利用システム	100,000		
6 家庭用エネルギー管理システム (HEMS)	10,000	27	270,000
7 家庭用燃料電池 コージェネレーション システム (エネファーム)	50,000	8	400,000
8 電気自動車等充給電システム (V2H)	30,000		
合 計		173	6,810,000

4款 1項 5目 環境対策費

公害対策指導監督事業

(環境課)

決算事項別明細書 191 ページ

予算現額	803,000 円		決算額	551,739 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	251,261 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	464,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			702,212 円	地 方 債	
	増減額			△150,473 円	そ の 他	
	増減率	△21.43%	一 般 財 源	87,739 円		

<目的>

環境保全のため、特定事業場・工場の指導・監督等を行うことにより、事業活動に伴う公害の発生を未然に防止します。

<内容>

水質汚濁防止法等に基づき、特定事業場・工場に対し定期的な立入調査（抜き打ち）と指導を実施し、規制基準の遵守を促します。

<実績・成果等>

1 事業所・工場への立ち入り

27 の事業所等に 41 回立ち入りし、うち 5 事業所の水質が基準を超過していたため、行政指導を行いました。

2 公害苦情への対応

大気汚染や騒音等の公害苦情を92件受け付け、内容に応じて調査、助言、指導等を行いました。

公害苦情受付件数（種類別・用途地域別）

区 分	大気汚染	水質汚濁	騒 音	振 動	悪 臭	その他	用途地域別 合計
一種低層住専	1 件	2 件	2 件	件	件	1 件	6 件
二種低層住専							0
一種中高層	5	1	4	1	2		13
二種中高層							0
一 種 住 専	3		5				8
二 種 住 専			1				1
準 住 居							0
近 隣 商 業							0
商 業							0
準 工					1	1	2
工 業							0
工 専			1		1		2
調 整	35	4	8		4	9	60
種類別合計	44	7	21	1	8	11	92

4 款 1 項 5 目 環境対策費

環境調査事業

(環境課)

決算事項別明細書 191 ページ

予算現額	6,398,000 円		決算額	5,839,243 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	558,757 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	4,196,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			5,035,336 円	地 方 債	
	増減額			803,907 円	そ の 他	
	増減率	15.97%	一 般 財 源	1,643,243 円		

<目的>

河川（入間川・不老川）の水質、大気汚染の状況、道路騒音、航空機騒音の測定を行い、環境基準の達成状況及び経年変化を把握し、環境保全対策の推進に活用します。

<内容>

定期的に水質・大気環境調査や道路・航空機の騒音測定を行うとともに、調査結果を公表し、県や国に対策の要望を行います。

<実績・成果等>

1 一般大気及び自動車排出ガス測定

(1) 一般大気環境調査

市内の大気汚染状況を把握するため、窒素酸化物等の調査を実施しました。

ア 測定日 令和2年2月19日から2月25日

イ 測定場所 狭山台中学校（屋上）

ウ 調査結果

測定項目	測定値	環境基準
二酸化窒素 (NO ₂)	0.014ppm	1時間値の1日平均値が0.04~0.06 ppmのゾーン内又はそれ以下であること。
浮遊粒子状物質 (SPM)	0.018 mg/m ³	1時間値の1日の平均値が0.10 mg/m ³ 以下であり、かつ1時間値が0.20 mg/m ³ 以下であること。

(2) 自動車排出ガス沿道大気調査

市内で交通量の多い地点において、自動車排出ガスによる大気汚染状況を把握するため、窒素酸化物等の調査を実施しました。

ア 測定日 令和2年2月14日から2月20日

イ 測定場所 狭山消防署

ウ 調査結果

測定項目	測定値	環境基準
二酸化窒素 (NO ₂)	0.023ppm	1時間値の1日平均値が0.04~0.06 ppmのゾーン内又はそれ以下であること。
浮遊粒子状物質 (SPM)	0.018 mg/m ³	1時間値の1日の平均値が0.10 mg/m ³ 以下であり、かつ1時間値が0.20 mg/m ³ 以下であること。

2 水質汚濁調査

(1) 環境基準点水質調査

河川の水質汚濁の状況を把握するため、入間川（2 地点）と不老川（1 地点）の水質調査を毎月 1 回実施しました。

大腸菌群数は環境基準値を超過していますが、大腸菌群のうち、強い病原性を有する病原性大腸菌（0-157）は陰性となっています。

なお、大腸菌群数については、環境省において、これに代わる指標の検討が行われています。

調査結果（年平均値）

河川名	類型	地点名	水素イオン濃度 (pH)	生物化学的酸素要求量 (BOD)	浮遊物質 (SS)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数	病原性大腸菌 (0-157)
入間川	A	環境基準値	6.5~8.5	mg/ℓ 2 以下	mg/ℓ 25 以下	mg/ℓ 7.5 以上	MPN/100mℓ 1,000 以下	—
		豊水橋	7.7	1.2	2	9.9	59,000	陰性
		新富士見橋	7.8	1.2	2	10	32,000	陰性
不老川	C	環境基準値	6.5~8.5	5 以下	50 以下	5 以上	—	—
		入曽橋	7.5	2.2	1	9.5	—	—

C 類型の河川は大腸菌群数の環境基準値が設定されていません。

(2) 地下水調査

地下水の水質汚濁の状況を把握するため、地下水の水質調査を実施しました。

調査結果

区分	調査地点数	調査項目数	基準値超過地点数
概況調査	2 地点	環境基準 28 項目	なし
継続監視調査	5 地点	過去の概況調査で基準値を超過した項目	2 地点
飯能・双柳地下水周辺調査	1 地点	テトラクロロエチレン等 6 項目	なし

3 自動車騒音に係る環境基準適合状況（面的評価結果）

道路交通騒音の実態を把握するため、主要幹線道路において騒音測定を実施しました。

調査結果

調査路線 (調査区間)	測定場所	評価対象住居等戸数	基準達成住居等戸数	評価基準達成率 (%)
県道所沢堀兼狭山線 (所沢市境～一般国道 16 号)	狭山台 3-28	628	627	99.8
県道日高狭山線 (一般国道 299 号～一般国道 16 号)	広瀬 1-8-1	752	716	95.2

調査日 令和元年 11 月 20 日から 11 月 21 日

4 空間放射線量測定

市域を 2 キロメートル四方で 15 の区域に分け、各区域 1 カ所、計 15 カ所で定期的に空間放射線量の簡易測定を実施しました。

各地点の測定結果は、1 時間当たり 0.028 マイクロシーベルトから 0.084 マイクロシーベルトまでの範囲にありました。この数値は、年間値に推計換算した際、国際放射線防護委員会（ICRP）が勧告した公衆の線量限度である 1 ミリシーベルト（自然由来を除く）を下回っています。

4 款 1 項 5 目 環境対策費

ダイオキシン類対策事業

(環境課)

決算事項別明細書 191 ページ

予算現額	434,000 円		決算額	429,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	5,000 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			391,608 円	地方債	
	増減額			37,392 円	その他	
	増減率	9.55%	一般財源	429,000 円		

<目的>

人間の健康や生態系への影響が懸念されるダイオキシン類について、排出削減対策を推進します。

<内容>

大気中のダイオキシン類の濃度を継続的に調査するとともに、野焼きなどの排出源に対する指導・監督を行います。

<実績・成果等>

1 ダイオキシン類の環境調査

市内における大気中のダイオキシン類濃度を把握するため、環境調査を実施しました。

(1) 調査日 令和2年2月3日から2月10日

(2) 調査結果

調査地点	測定値	環境基準 (年平均値)
狭山市役所	0.013pg-TEQ/m ³	0.60pg-TEQ/m ³

TEQ (毒性等量) … 異なるダイオキシン類の異性体で最も毒性の強いダイオキシンに換算したもの

pg (ピコグラム) … 1兆分の1グラム

2 野焼きパトロール

ダイオキシン類の排出抑制対策として、野焼きパトロールを24回実施しました。

4 款 1 項 6 目 生活環境衛生費

環境衛生事業

(環境課)

決算事項別明細書 191 ページ

予算現額	3,750,000 円		決算額	3,130,673 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	619,327 円			県支出金	400,000 円
前年度 比較	決算額	4,860,491 円		地方債	
	増減額	△1,729,818 円		その他	
	増減率	△35.59%	一般財源	2,730,673 円	

<目的>

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

<内容>

空き地の適正管理についての指導、蜂駆除用防護服の貸し出し、食品衛生事業実施団体への支援等を行います。

<実績・成果等>

1 生活環境対策

(1) 蜂駆除用防護服の貸し出し

蜂の駆除を行う市民へ蜂駆除用防護服の貸し出しを行いました。

蜂駆除用防護服貸出件数 74 件

(2) 食品衛生事業への補助

食品営業関係従事者の保菌検査の受診促進や食品営業事業所巡視等の食品衛生事業を行った団体に対し、補助金を交付しました。

(3) 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術への補助

飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の公衆衛生の向上と生活環境の保全を図ることを目的に、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を施した個人に対し、補助金を交付しました。

補助件数 80 件

補助額 400,000 円

(4) 墓地等の経営許可等に関する事務

ア 改葬許可申請を 82 件受け付け、許可しました。

イ 墓地等経営許可申請を 1 件不許可としました。

2 生活環境型相談への対応

衛生害虫や空き地の雑草等の相談を188件受け付け、内容に応じて相談、調査、助言、指導等を行いました。

生活環境型相談件数

種別	衛生害虫	空き地の 雑草	空き家	動物	その他	合計
件数	11 件	13 件	47 件	23 件	94 件	188 件

4 款 1 項 6 目 生活環境衛生費

畜犬管理事業

(環境課)

決算事項別明細書 191 ページ

予算現額	831,000 円		決算額	648,287 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額	182,713 円			県支出金		
前年度 比較	決算額			1,110,968 円	地方債	
	増減額			△462,681 円	その他	648,287 円
	増減率	△41.65%	一般財源			

<目的>

狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図ります。

<内容>

畜犬登録事務及び狂犬病予防集合注射を実施します。

<実績・成果等>

狂犬病予防事業として、畜犬登録を行いました。また、埼玉県獣医師会の狂犬病予防集合注射において注射済票の交付を行いました。

登録頭数 7,750 頭 (新規登録 445 頭、転入 108 頭、死亡・転出 427 頭)

注射頭数 5,129 頭 (集合注射 2,000 頭、個別 (病院) 注射 3,129 頭)

接種率 66.2 パーセント

集合注射会場別内訳

実施日	会場 (午前)	頭数	会場 (午後)	頭数	日計
4月9日 (火)	廣瀬神社	頭 131	新狭山中原公園	頭 95	頭 226
4月10日 (水)	柏原公民館	139	水押自治会集会所	68	207
4月11日 (木)	笹井白髭神社	94	保健センター	194	288
4月12日 (金)	堀兼公民館	123	奥富公民館	104	227
4月13日 (土)	狭山市役所	448			448
4月15日 (月)	入曽公民館第2駐車場	110	市民会館	131	241
5月11日 (土)	狭山市役所	363			363
合 計					2,000

4 款 1 項 6 目 生活環境衛生費

環境美化推進事業

(環境課)

決算事項別明細書 193 ページ

予算現額	395,000 円		決算額	292,448 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	102,552 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			268,635 円	地 方 債	
	増減額			23,813 円	そ の 他	
	増減率	8.86%	一 般 財 源	292,448 円		

<目的>

環境美化に対する市民意識の高揚を図ります。

<内容>

環境美化に関するキャンペーンや、市民や地元企業とともに美化活動を行うアダプトプログラムを効果的に実施します。

<実績・成果等>

1 環境美化意識の高揚

(1) 歩きたばこ・ポイ捨て防止キャンペーンの実施

歩きたばこ・ポイ捨て防止意識の高揚を図るため、「歩きたばこ・ポイ捨て防止キャンペーン」を7月2日に市内4駅で、8月3日に入間川七夕まつり会場で、それぞれ実施しました。

(2) 犬の飼い方教室の開催

犬の飼い方教室を入間市と共同で開催しました。

(3) 啓発看板の配布

空き缶等のポイ捨て、犬のふんの放置、犬の放し飼い等の防止のための啓発看板を配布しました。
啓発看板配布数 169 枚

2 アダプトプログラム登録団体への支援

アダプトプログラム登録団体に対して、ごみの処分、ごみ袋・軍手の支給、傷害保険の加入等の支援を行いました。

アダプトプログラム登録団体数

種 別	狭山市アダプトプログラム	学校アダプトプログラム	彩の国ロードサポート	川の国応援団	合 計
団体数	11 団体	15 小学校 8 中学校	15 団体	16 団体	65 団体

4款 1項 6目 生活環境衛生費

不法投棄防止対策事業

(環境課)

決算事項別明細書 193 ページ

予算現額	4,241,000 円		決算額	4,165,440 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	75,560 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額	5,071,188 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	△905,748 円			そ の 他	1,023,468 円
	増減率	△17.86%	一 般 財 源		3,141,972 円	

<目的>

不法投棄を防止し、ごみの散乱のないきれいなまちの実現を目指します。

<内容>

関係機関との連携を図り、不法投棄物の撤去、監視活動等を実施します。

<実績・成果等>

1 不法投棄対策

(1) 不法投棄防止パトロールの実施

業務委託による不法投棄防止パトロールを実施し、不法投棄物の早期撤去を行うことにより、不法投棄されにくい環境づくりに努めました。

(2) 啓発看板の配布

不法投棄防止のための啓発看板を配布しました。

啓発看板配布数 18枚

2 不法投棄物撤去

不法投棄防止パトロール中に発見した不法投棄物を直ちに撤去しました。また、市民等から通報があった場合も速やかに撤去等を行いました。

不法投棄物撤去重量

区 分	可 燃 物	不 燃 物	粗大ゴミ	処理困難物	合 計
重 量	4,720 kg	4,503 kg	110 kg	1,617 kg	10,950 kg

4 款 2 項 1 目 清掃総務費

清掃総務管理事業

(資源循環推進課)

決算事項別明細書 195 ページ

予算現額	6,310,000 円		決算額	5,999,324 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	310,676 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			1,492,108 円	地 方 債
	増減額	4,507,216 円	そ の 他	129,000 円	
	増減率	302.07%	一 般 財 源	5,870,324 円	

<目的>

廃棄物の発生を抑制し、資源の再利用を促進するとともに、廃棄物を適正に処理し、清潔な生活環境を保つことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生の向上並びに持続可能な資源循環型社会の実現を目指します。

<内容>

ごみの減量や資源化を推進するため、廃棄物減量等推進審議会を開催し、また、一般廃棄物処理実施計画等に基づき、一般廃棄物行政の円滑な運営を図るとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、狭山市廃棄物の処理及び再利用に関する条例に基づき、一般廃棄物処理業の許可等の事務を行います。また、清掃事業職員の労働安全衛生を推進し、職場環境等の改善を行います。

<実績・成果等>

1 廃棄物減量等推進審議会

廃棄物減量等推進審議会を 2 回開催し、下記の議題について審議しました。

- (1) 委員数 15 人 出席委員数延べ 28 人 (2 回合計)
- (2) 議 題
 - ア 清掃行政の概要について
 - イ ごみの減量化とリサイクルの推進について
 - ウ 令和 2 年度狭山市一般廃棄物処理実施計画について

2 一般廃棄物処理業の許可更新申請を 43 件受けました。

- (1) 一般廃棄物収集運搬業許可申請 34 件
- (2) 一般廃棄物処分業許可申請 2 件
- (3) 浄化槽清掃業許可申請 7 件

3 清掃事業職員の労働安全衛生

- (1) 清掃事業職員の安全衛生委員会を 1 回開催しました。
- (2) 安全衛生委員会による奥富環境センター、稲荷山環境センターの職場巡視を各施設 1 回実施し、職場環境の改善等を図りました。
- (3) 産業医による健康相談を 8 回実施し、延べ 44 件の相談がありました。
- (4) 安全衛生教育事業として、「禁煙・受動喫煙について」をテーマに産業医による講話を実施し、42 人の参加がありました。

4 款 2 項 2 目 ごみ減量推進費

ごみ減量推進事業

(資源循環推進課)

決算事項別明細書 195 ページ

予算現額	3,385,000 円		決算額	3,281,819 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	103,181 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,928,192 円	地 方 債	
	増減額			353,627 円	そ の 他	
	増減率	12.08%	一 般 財 源	3,281,819 円		

<目的>

4R〔Refuse(断る)、Reduce(減量)、Reuse(再利用)、Recycle(資源化)〕の意識が市民・事業者に定着するよう働きかけ、継続的なごみの減量とリサイクルを推進します。

<内容>

廃棄物減量等推進員との協働により、ごみの排出抑制、分別について啓発します。また、家庭から排出される生ごみを処理する容器や機器の設置に対して補助金を交付し、もやすごみの減量と堆肥化による資源の有効利用を促進します。

<実績・成果等>

平成 8 年の「リサイクル都市」宣言時は 15.6 パーセントだった再生利用率が、平成 21 年度から焼却灰の全量リサイクルを実施し、本年度の再生利用率は、32.2 パーセントとなりました。

1 狭山市廃棄物減量等推進員制度

狭山市廃棄物減量等推進員は自治会に推薦を依頼し、本年度は 257 人を委嘱し、ごみの分別、ごみの減量、資源化の啓発及びごみ集積場所の調査などの活動を行いました。

2 ノーレジ袋デー普及活動

レジ袋削減啓発活動として、マイバッグ持参率調査を 3 回実施しました。

3 生ごみ処理機器設置費補助制度の交付実績

区 分	補助対象個数	補助率・限度金額	補助金交付額
生ごみバケツ (リサイクル事業参加者)	104 個	3/5 4,000 円/個	146,300 円
コンポスト容器・その他容器	18	3/5 4,000	48,500
電気式生ごみ処理機	15	1/2 10,000	144,100
合 計	137		338,900

4 事業所古紙共同回収システムの促進

狭山市事業所リサイクル推進協議会を中心に 71 事業所が参加し、事業所から排出された古紙を共同回収してリサイクルする事業を促進し、古紙から作成したオリジナルトレットペーパー「狭山の森」を販売しました。

4 款 2 項 2 目 ごみ減量推進費

資源物集団回収促進事業

(資源循環推進課)

決算事項別明細書 195 ページ

予算現額	10,923,000 円		決算額	10,097,352 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	825,648 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			10,729,696 円	地 方 債	
	増減額			△632,344 円	そ の 他	
	増減率	△5.89%	一 般 財 源	10,097,352 円		

<目的>

家庭から排出される廃棄物の中から、再利用できる資源を回収する市民団体に対して補助金を交付することにより、ごみの減量とリサイクルを推進します。

<内容>

登録団体が実施する資源物の集団回収事業に対し、奨励補助金を交付します。

<実績・成果等>

集団回収事業奨励補助制度の実績

家庭から排出される廃棄物の中から、再利用できる資源を回収する市民団体に奨励補助金を交付することにより、ごみの減量とリサイクルを推進しました。

登録団体実施状況等		内 訳	
		品 目	収 集 量
申請団体数	151 団体	紙 類	2,339,090 kg
		布 類	128,900
収集実施回数	1,363 回	生 び ん	(1,449 本) 1,016
		カレット	—
補助金申請件数	779 件	金 属 類	28,699
		合 計	2,497,705

※ 生びんの取扱量については、1本0.7キログラムで算出。

4 款 2 項 2 目 ごみ減量推進費

家庭系生ごみリサイクル事業

(資源循環推進課)

決算事項別明細書 197 ページ

予算現額	7,494,000 円		決算額	7,401,302 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	92,698 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			7,977,155 円	地 方 債	
	増減額			△575,853 円	そ の 他	5,000,000 円
	増減率	△7.22%	一 般 財 源	2,401,302 円		

<目的>

狭山市一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から排出される生ごみのリサイクルを推進し、環境負荷の軽減とごみ処理施設の延命化を図るとともに、持続可能な資源循環型社会の実現を目指します。

<内容>

事業参加世帯から発生した生ごみを「もやすごみ」と分けて収集し、生ごみをリサイクル（堆肥化等）します。

<実績・成果等>

生ごみリサイクル事業の実績

平成 14 年度から分別した生ごみを回収し、堆肥化する事業を実施しています。

生ごみリサイクル事業参加世帯数	生ごみ回収量
1,075 世帯	139 t